

研修番号

65

社会福祉法人理事・評議員研修

【アーカイブ配信】

（12月募集）開催要項

動画視聴

理事・評議員

eラーニング
アーカイブ配信

※この研修は、令和7年3月にオンライン開催した研修を録画したものです

目的

変わる日本の人口、家族、地域社会のあり様や社会経済の現状と動向を踏まえ、これから迎える大きな社会の変化に社会福祉法人として対応していくための手掛かりを得るとともに、社会福祉法人制度や関係法令、理事や評議員に求められる役割や責務、社会福祉法人の健全な経営のあり方等に理解を深める。

目標

- ① わが国が直面する現状と課題、将来像等を概観し、社会福祉法人を取り巻く環境を知る
- ② 社会福祉法人の概要や経営組織等、社会福祉法人制度・関係法令等を理解する
- ③ 理事・評議員に求められる役割や責務等を理解する

受講対象

県内の社会福祉法人理事（長）、評議員、監事、施設長や事務局長等幹部職員

視聴期間

令和7年12月1日（月）～12月31日（水）※約1か月間

※期間中は、いつでも、すべての動画を何度でも視聴することができます

受講形態

動画視聴（インターネット配信システムを使用）

（留意点）

- ① 法人等1組織単位でのお申込みとなります。職場内での複数人での視聴も可能です。
- ② お申込みごとに個別のメールアドレスが必要です。
- ③ 研修資料は、インターネット配信システムから、必要に応じて各自でダウンロードいただきます

申込締切日

10月29日（水）

受講料

9,300円（1アカウントあたり・非課税）
（銀行振込）

プログラム

テーマ	内容	視聴時間
【講義 1】 「人生 100 年時代の到来」 政策研究大学院大学 教授 小野 太一 氏	1 日本における人口・社会経済の変化 2 地域社会の諸課題は何か 3 社会福祉法人への期待	合計 約 130 分 (動画 2 本)
【講義 2】 「社会福祉法人のガバナンス ～理事・評議員の役割から～」 独立行政法人 福祉医療機構 経営サポートセンター リサーチグループ グループリーダー 松本 庄平 氏	1 社会福祉法人の使命とガバナンス 2 社会福祉法人の健全な経営に求められること 3 社会福祉法人の理事と評議員等の役割、責任及び業務遂行上の留意点	合計 約 90 分 (動画 2 本)

※ 視聴しやすいよう、各講座の動画は、約60分程度の動画を2本に分割して構成しています

講 師

講義 1 講師：小野 太一氏（政策研究大学院大学 教授）

【プロフィール】

○博士（経済学）（大阪市立大学）
○社会保障論、医療・介護政策

- ・厚生省（当時）入省（1989）
- ・大臣官房老人保健福祉部
- ・留学（UC バークレー）、大臣官房政策課、同国際課、食品保健部、保険局（とりまとめ、診療報酬）、医政局（看護）、政策評価官室、年金局（企業年金）・環境庁（（当時）自然保護局）、外務省（在米大使館）
- ・兵庫県庁（介護保険課長）
- ・東京大学公共政策大学院教授（2010）
- ・雇用均等・児童家庭局家庭福祉課長（2012）
- ・国立社会保障・人口問題研究所企画部長、同政策研究調整官（2014）
- ・政策研究大学院大学教授（2016）
- ・政策統括官室社会保障調査官（2019）



講義 2 講師：松本 庄平氏 （独立行政法人福祉医療機構 経営サポートセンター リサーチグループ グループリーダー）

【プロフィール】

福祉医療機構入職後、主に審査部門、債権管理部門に従事。また、医療法人に出向し病院の経営管理部門、関連社会福祉法人では、障害者施設の民間移譲に携わったほか、地方銀行の本部審査部門にも出向し、医療介護施設の審査に携わった。

福祉医療機構復帰後は、長年、顧客業務部にて債権管理部門に従事した他、与信管理部門では金融庁検査を担当した。2021 年度より現職。主に、社会福祉法人や医療法人が運営する施設の経営分析を実施している。2022 年 1 月より社会保障審議会専門委員に就任。

2021 年度：社会保障審議会介護給付費分科会介護事業経営調査委員会（社会保障審議会専門委員）

2022 年度：内閣官房「公的価格の費用の見える化に関する調査研究」委員

2023 年度：厚生労働省 令和 5 年度社会福祉推進事業「社会福祉法人の事業譲渡の在り方に関する調査研究」検討会委員

2024 年度：こども家庭庁 令和 6 年度子ども・子育て支援調査研究事業「10 年後の子ども・子育て支援の在り方を考える研究会」委員

2024 年度：こども家庭庁 令和 6 年度子ども・子育て支援調査研究事業「障害児支援分野における人材確保に関する調査研究」委員



お申込方法及び受講決定

- ① お申込みにあたっては、当研修センターが定める「研修実施基本方針」「研修受講ルール」が適用されますので、あらかじめ内容をご確認ください。お申込みが完了した場合は、これらに同意いただいたものとして取り扱います。
- ② 研修センターホームページの当研修申込フォームに必要事項を入力し、お申込みください。
当研修は、組織1アカウント単位での申込となります。受講者氏名等の申込に必要な情報は、申込代表者の情報を入力してください。
入力されたメールアドレスに「完了通知メール」が返送されますので、必ずご確認ください。
- ③ 受講の決定は、申込締切日後、申込事業所宛に通知（文書）を郵送してお知らせします。
- ④ 受講料は、期限までにお振込みをお願いします。
- ⑤ お申込み後にキャンセルを希望される場合は、研修企画部までご連絡ください。

申込・問合せ先

福祉人材研修センター 研修企画部

〒650-0004 神戸市中央区中山手通 7-28-33 TEL：078-367-3001／FAX：078-367-4522

【「研修実施基本方針」「研修受講ルール」をご確認ください】

兵庫県福祉人材研修センター（以下、研修センター）では、下記のとおり「研修実施基本方針」「研修受講ルール」を定めて運営しています。

ご受講にあたっては、下記の「基本方針・受講ルール」が適用されますので、ご同意のうえ、お申し込みください。詳細は、当研修センターホームページをご確認ください。

※それぞれの二次元コードを読み込むと、
ホームページ内の各ページへアクセスが可能です

【研修実施基本方針】



【研修受講ルール】



※できる限りホームページからのお申込みをお願いいたします

令和 年 月 日

令和7年度 社会福祉法人理事・評議員研修（12月募集）

受講申込書（FAX用）

■下記の項目に必要な事項をご記入ください。

（令和7年11月1日現在）

受講者氏名			フリガナ		
受講者 メールアドレス	(※記載のメールアドレスが、アーカイブ配信時のログイン用のIDとなりますので、必ず記入してください)				
法人名					
勤務先名称 (施設・事業所名)					
勤務先住所 (受講決定送付先)	(〒 -)				
年齢層 (いずれかに○印)	・10歳代 ・20歳代 ・30歳代 ・40歳代 ・50歳代 ・60歳以上				
勤務年数	年	役職名			
担当業務					
所持資格 (担当業務に関するもの)					
施設種別 (受講者が所属する種別を1つ選択してください)	児童	1 児童養護施設 2 乳児院 3 母子生活支援施設 4 保育所 5 認定こども園 6 障害児施設(入所・通所)			
	障害	7 居宅介護 8 重度訪問介護 9 同行援護 10 行動援護 11 短期入所 12 療養介護 13 生活介護 14 自立訓練 15 就労移行・就労継続 16 共同生活援助 17 施設入所支援 18 相談支援 19 移動支援 20 福祉ホーム 21 地域活動支援センター			
	高齢	22 養護老人ホーム 23 特別養護老人ホーム 24 軽費老人ホーム 25 老人福祉センター 26 デイサービスセンター 27 短期入所 28 在宅介護支援センター 29 老人保健施設 30 介護医療院 31 有料老人ホーム 32 居宅介護支援 33 認知症対応型共同生活介護 34 地域包括支援センター 35 小規模多機能型居宅介護事業所			
	その他	36 社会福祉協議会 37 救護施設 38 行政 39 その他 ()			
この研修で学びたい 事項(箇条書きで3項目 程度)【必須】					
連絡先	フリガナ				
	担当者名			TEL	
	E-mail 【必須】			FAX	
メールマガジン 登録	連絡先 E-mail を「兵庫県福祉人材研修センターメールマガジン」へ登録を希望される方は、下記にチェックを入れてください。 ☐ メールマガジンへの登録を希望します				
受講後フォロー アンケートの 意向確認【必須】	終了3カ月後をめに「受講後フォローアンケート」を上記の E-mail アドレスに送信します (回答時間は5分程度を想定)。回答への協力が難しい方は、下記にチェックを入れてください。 ☐ 「受講後フォローアンケート」への回答を辞退します。				
備考欄	上記以外で、研修受講時に配慮等が必要な事項がある場合は、この欄にご記入ください。				

※ 受講申込者1人につき1枚ご記入ください。

FAX 送信先: 078-367-4522 (兵庫県福祉人材研修センター)